

東京海上・再生可能 エネルギー・インカム戦略 ファンド（年1回決算型） 〈愛称 グリーンパワーシフト〉

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／株式 (課税上は株式投資信託として取扱われます。)	
信託期間	2021年6月15日から2044年11月15日	
運用方針	信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行います。	
主要投資対象	東京海上・再生可能エネルギー・インカム戦略ファンド(年1回決算型)	「東京海上・再生可能エネルギー・インカム戦略マザーファンド」を主要投資対象とします。
	東京海上・再生可能エネルギー・インカム戦略マザーファンド	日本を含む世界の取引所に上場されている株式(これに準ずるものを含みます。)を主要投資対象とします。
投資制限	東京海上・再生可能エネルギー・インカム戦略ファンド(年1回決算型)	・株式への実質投資割合には、制限を設けません。 ・外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。
	東京海上・再生可能エネルギー・インカム戦略マザーファンド	・株式への投資割合には、制限を設けません。 ・外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
分配方針	毎決算時に、原則として経費控除後の、繰越分を含めた配当等収益および売買益(評価益を含みます。)等から、基準価額の水準、市況動向等を勘案して分配を行う方針です。ただし、分配対象額が少額の場合等には、収益分配を行わないことがあります。 収益の分配に充当せず、信託財産内に留保した利益については、運用の基本方針に基づいて運用を行います。	

第3期 運用報告書（全体版）

(決算日 2023年11月15日)

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「東京海上・再生可能エネルギー・インカム戦略ファンド(年1回決算型)〈愛称 グリーンパワーシフト〉」は、このたび、第3期の決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引き立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

東京海上アセットマネジメント

東京都千代田区丸の内1-8-2 鉄鋼ビルディング

お問い合わせ窓口

東京海上アセットマネジメント サービスデスク 0120-712-016

受付時間：営業日の9時～17時

<https://www.tokiomarineam.co.jp/>

原則、各表の数量、金額の単位未満は切り捨て、比率は四捨五入で表記していますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値と一致しない場合があります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
また、一印は組み入れまたは売買がないことを示しています。

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	標準価額		株組入比率	投資信託 組入比率	純資産額
		税分 込配	期騰落 率			
(設定日) 2021年6月15日	円 10,000	円 —	% —	% —	% —	百万円 250
1期(2021年11月15日)	10,673	0	6.7	81.5	15.0	322
2期(2022年11月15日)	10,947	0	2.6	79.6	13.8	667
3期(2023年11月15日)	9,695	0	△11.4	79.5	16.8	332

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しています。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しています。

(注) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しています。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	標準価額		株組入比率	投資信託 組入比率
		騰落	率		
(期首) 2022年11月15日	円 10,947	% —	% 79.6	% 13.8	
11月末	10,849	△ 0.9	80.4	14.1	
12月末	10,354	△ 5.4	81.7	14.4	
2023年1月末	10,208	△ 6.8	81.6	15.2	
2月末	10,264	△ 6.2	83.1	14.9	
3月末	10,315	△ 5.8	83.1	14.4	
4月末	10,327	△ 5.7	83.2	14.5	
5月末	10,300	△ 5.9	82.6	13.9	
6月末	10,498	△ 4.1	77.0	13.3	
7月末	10,313	△ 5.8	82.5	14.5	
8月末	10,016	△ 8.5	82.2	14.5	
9月末	9,293	△15.1	81.7	16.5	
10月末	8,962	△18.1	82.5	16.5	
(期末) 2023年11月15日	9,695	△11.4	79.5	16.8	

(注) 騰落率は期首比です。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しています。

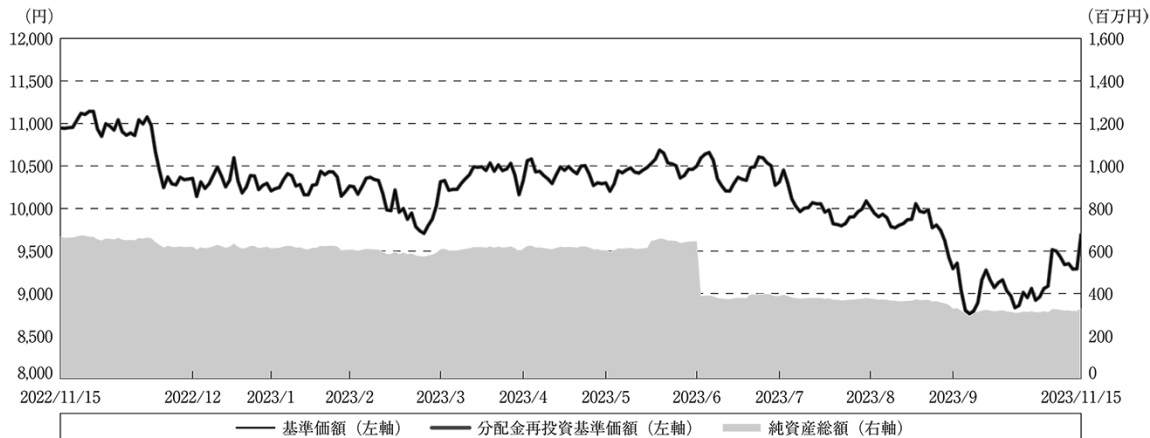
(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しています。

当ファンドにベンチマークはなく、また当ファンドの運用方針に対して適切に比較できる指数もないため、ベンチマーク、参考指数を記載していません。

○運用経過

(2022年11月16日～2023年11月15日)

■期中の基準価額等の推移



期 首：10,947円

期 末：9,695円 (既払分配金(税込み)：0円)

騰落率：△ 11.4% (分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 分配金再投資基準価額は、期首(2022年11月15日)の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

◇基準価額の主な変動要因

プラス要因

- ・保有する再生可能エネルギー発電関連企業からの配当収入
- ・円安が進行したこと

マイナス要因

- ・インフレの高進を受けた欧米中央銀行による積極的な金融引き締め政策による景気先行きへの懸念
- ・世界的に金利が高止まりするなか、公益関連企業を中心に配当利回りの高い銘柄に対する相対的な魅力度が低下したこと

■投資環境

【世界株式市場】

当期、世界の株式市場は上昇しました。前半は、米国での相次ぐ銀行破綻に端を発した金融システム不安が高まる場面はあったものの、当局の速やかな対応により影響は限定的なものにとどまったことや、米国でCPI（消費者物価指数）に落ち着きが見られたことでFRB（米連邦準備制度理事会）の金融引き締め政策が想定よりも早期に終了するとの期待が高まり、株式市場は堅調な動きとなりました。期後半に入ると、米国で底堅い景気指標が確認されたことやインフレが再び高進するなか、欧米中央銀行の積極的な金融引き締め政策により金利の高止まりが想定以上に長期化するとの見通しが強まったことから、株式市場は下落基調となりましたが、期末にかけては、インフレ指標が事前予想を下回ったことで、金利の先高観が急速に薄れ、上昇に転じました。

【為替市場】

米ドル円為替レートは円安米ドル高となりました。期初、インフレのピークアウトに対する期待の高まりを受けて米国長期金利が低下基調となったことから円高米ドル安基調で推移しましたが、期半ば以降は、日米の金利差を背景に円安米ドル高基調となりました。その後、日銀が金融政策の修正を行ったことから円高米ドル安に転じる場面もありましたが、その影響は限定的で、期末にかけて円安米ドル高が進行しました。

ユーロ円為替レートは円安ユーロ高となりました。期初は、インフレの落ち着きに対する期待の高まりもあり、おおむね横ばい圏での推移となりましたが、その後はインフレの高進を背景としたECB（欧州中央銀行）の積極的な金融引き締め政策による日欧の金利差を背景に、円安ユーロ高が進行しました。

■ポートフォリオについて

<東京海上・再生可能エネルギー・インカム戦略ファンド（年1回決算型）>

「東京海上・再生可能エネルギー・インカム戦略マザーファンド」を主要投資対象とし、高位の組入比率を維持しました。当ファンドの基準価額は、マザーファンドの値動きを反映し、11.4%下落しました。

<東京海上・再生可能エネルギー・インカム戦略マザーファンド>

再生可能エネルギー分野で、今後成長することが期待される企業をグローバルに調査し、厳選した上で投資しました。

当期、株式市場がおおむね堅調な展開となるなか、再生可能エネルギー発電関連企業は配当利回りの高い銘柄が多い公益関連企業を中心に、金利上昇の影響を受けて軟調な展開となりました。ESG投資に注目が集まるなか、再生可能エネルギー分野に長期投資の資金が流入するという流れは継続したものの、世界的に金利が上昇したことから、配当利回りの高い株式に対する相対的な魅力度は低下しました。一方、主要通貨に対して円安が進行したことはプラスに寄与しました。

以上のような運用の結果、基準価額は9.7%下落しました。

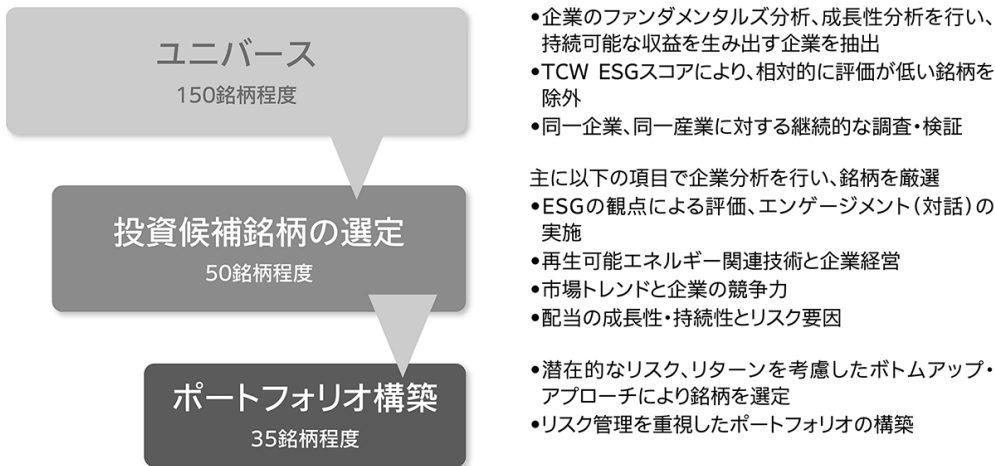
※再生可能エネルギー発電関連企業とは、再生可能エネルギーの発電事業から収益を得る企業です。発電企業のほか、発電事業の運営企業、YieldCo、発電施設の開発企業、発電設備の製造・販売企業、プロジェクトファイナンス企業、環境関連技術企業等が含まれます。

※ESGとは、環境（Environment）、社会（Social）、ガバナンス＝企業統治（Governance）の頭文字を取ったものです。

ファンドは当社が定める「ESGファンド」です。投資対象を選定する際にESGを主要な要素とする運用手法を採用しており、環境・社会課題の解決をめざすファンドです。

※当社が定める「ESGファンド」の定義、該当するファンドについては、今後変更になる場合があります。

○運用プロセス



※上記の運用プロセスは、本書作成日時時点のものであり、予告なく変更となる場合があります。

○再生可能エネルギー発電関連企業の株式等の組入比率は、原則として90%以上をめざします。期末時点の組入比率は96.3%です。

※期末時点の組入比率はマザーファンドの純資産総額に対する割合です。

○再生可能エネルギー発電関連企業の株式等の運用は、「TCW Asset Management Company LLC」(TCW)が行います。

TCW Asset Management Company LLCのステュワードシップ方針

TCWでは、ステュワードシップとは、責任ある投資家として資本を配分、管理、監督し、顧客や受益者に長期的な価値をもたらすこと、経済、金融市場、コミュニティに持続可能な利益をもたらすことだと考えています。TCWは、ESG(環境・社会・ガバナンス)を重要な側面として重視し、長期的かつ持続的な経済成長を支えるためには、世界中の企業との関わりが不可欠であると考えています。

TCWは長期にわたり、投資家に優れたリスク調整後リターンを提供することに取り組んでおり、対象となる投資先の経営幹部、企業財務担当者、IRチーム、政府と積極的に関わり、持続可能な金融コミュニティの積極的なメンバーとしてインパクト・パートナーシップを実施しています。

また、東京海上アセットマネジメントのステュワードシップ方針やステュワードシップ活動については、当社ウェブサイトをご覧ください。

https://www.tokiomarineam.co.jp/company/responsible_investment/stewardship_code.html



■当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けていません。

また、当ファンドの運用方針に対して適切に比較できる参考指数もないため、記載する事項はありません。

■分配金

当期においては、運用の効率性などを勘案して、収益分配を行わないこととしました。収益分配に充てなかった収益については信託財産内に留保し、当ファンドの運用方針に基づいて運用を行います。

◇分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項 目	第3期
	2022年11月16日～ 2023年11月15日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	879

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下四捨で算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の運用方針

<東京海上・再生可能エネルギー・インカム戦略ファンド(年1回決算型)>

「東京海上・再生可能エネルギー・インカム戦略マザーファンド」を主要投資対象とし、高位の組入比率を維持します。

<東京海上・再生可能エネルギー・インカム戦略マザーファンド>

ESGへの意識が世界的に高まるなか、環境に優しい再生可能エネルギーは成長分野として期待されています。再生可能エネルギーは、風力発電、太陽光発電、バイオマス発電など様々な形態がありますが、地球温暖化対策として二酸化炭素排出削減を目的に、再生可能エネルギーへのシフトは進んでいくとみています。また、電力などのエネルギーは安定的な需要があることから、安定した業績を反映して配当も安定している企業が多いことが一般的な特徴です。

欧米中央銀行による金融引き締め政策やウクライナ侵攻、中東情勢の悪化といったニュースなどが投資家心理を左右し、株式市場のリスク要因となる可能性はありますが、安定した経営基盤のある再生可能エネルギー発電関連企業の株価は長期的には上昇していくとみています。

引き続き、再生可能エネルギー発電関連企業の株式等に投資を行い、配当収益と中長期的な値上がり益の獲得をめざします。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2022年11月16日～2023年11月15日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	181	1.787	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(100)	(0.990)	*委託した資金の運用、基準価額の計算、目論見書作成等の対価
（ 販 売 会 社 ）	(78)	(0.770)	*購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
（ 受 託 会 社 ）	(3)	(0.027)	*運用財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	6	0.059	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 *売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 株 式 ）	(6)	(0.056)	
（ 投 資 信 託 証 券 ）	(0)	(0.003)	
(c) 有 価 証 券 取 引 税	3	0.025	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 *有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（ 株 式 ）	(2)	(0.021)	
（ 投 資 信 託 証 券 ）	(0)	(0.004)	
(d) そ の 他 費 用	8	0.082	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	(7)	(0.071)	*保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
（ 監 査 費 用 ）	(1)	(0.011)	*監査費用は、監査法人に支払うファンドの監査に係る費用
（ そ の 他 ）	(0)	(0.000)	*その他は、信託事務等に要する諸費用
合 計	198	1.953	
期中の平均基準価額は、10,141円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入しています。

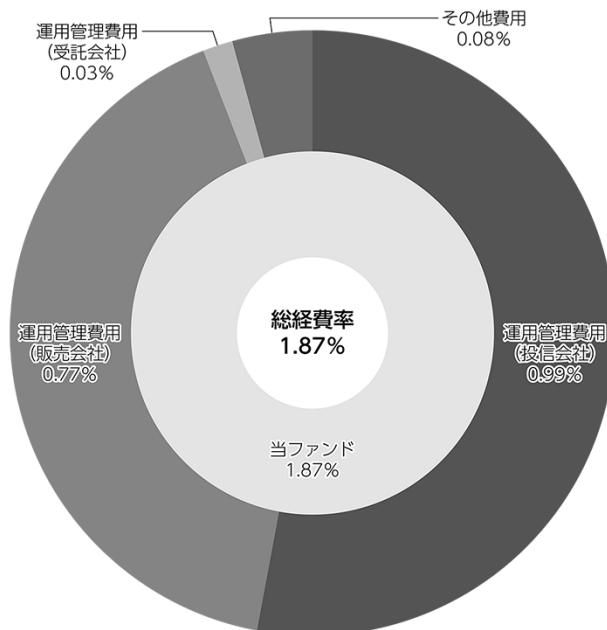
(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.87%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2022年11月16日～2023年11月15日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘	柄	設 定		解 約	
		口 数	金 額	口 数	金 額
			千円		千円
東京海上・再生可能エネルギー・インカム戦略マザーファンド		66,377	71,631	333,217	358,109

○株式売買比率

(2022年11月16日～2023年11月15日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期	
	東京海上・再生可能エネルギー・インカム戦略マザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額	1,042,160千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	1,812,703千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.57	

(注) (b)は、各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

(注) (c)は、小数点以下2位未満を切り捨てています。

○利害関係人との取引状況等

(2022年11月16日～2023年11月15日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2023年11月15日現在)

親投資信託残高

銘	柄	期首(前期末)	当 期 末	
		口 数	口 数	評 価 額
			千円	千円
東京海上・再生可能エネルギー・インカム戦略マザーファンド		594,621	327,780	332,205

親投資信託における組入資産の明細につきましては、後述の親投資信託の「運用報告書」をご参照ください。

○投資信託財産の構成

(2023年11月15日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
東京海上・再生可能エネルギー・インカム戦略マザーファンド	千円 332,205	% 98.8
コール・ローン等、その他	3,878	1.2
投資信託財産総額	336,083	100.0

(注) 東京海上・再生可能エネルギー・インカム戦略マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産(1,852,016千円)の投資信託財産総額(1,960,775千円)に対する比率は94.5%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値で邦貨換算したものです。なお、当期末における邦貨換算レートは1米ドル=150.66円、1カナダドル=109.91円、1ユーロ=163.80円、1英ポンド=188.08円、1デンマーククローネ=21.96円、1豪ドル=97.72円、1ニュージーランドドル=90.41円、1香港ドル=19.30円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2023年11月15日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	336,083,305
東京海上・再生可能エネルギー・インカム戦略マザーファンド(評価額)	332,205,537
未収入金	3,877,768
(B) 負債	3,877,768
未払信託報酬	3,854,131
その他未払費用	23,637
(C) 純資産総額(A-B)	332,205,537
元本	342,649,447
次期繰越損益金	△ 10,443,910
(D) 受益権総口数	342,649,447口
1万口当たり基準価額(C/D)	9.695円

(注) 当ファンドの期首元本額は609,964,895円、期中追加設定元本額は68,708,598円、期中一部解約元本額は336,024,046円です。

(注) 上記表中の次期繰越損益金が△表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

(注) 上記表中の1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第11号に規定する計算口数当たりの純資産の額となります。

○損益の状況 (2022年11月16日～2023年11月15日)

項 目	当 期
	円
(A) 有価証券売買損益	△31,115,788
売買益	12,047,493
売買損	△43,163,281
(B) 信託報酬等	△ 9,415,037
(C) 当期損益金(A+B)	△40,530,825
(D) 前期繰越損益金	10,853,712
(E) 追加信託差損益金	19,233,203
(配当等相当額)	(14,827,910)
(売買損益相当額)	(4,405,293)
(F) 計(C+D+E)	△10,443,910
(G) 収益分配金	0
次期繰越損益金(F+G)	△10,443,910
追加信託差損益金	19,233,203
(配当等相当額)	(14,947,379)
(売買損益相当額)	(4,285,824)
分配準備積立金	15,182,517
繰越損益金	△44,859,630

(注) (A)有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (B)信託報酬等は、消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) (E)追加信託差損益金は、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分です。

(注) 信託財産の運用指図に係る権限の全部または一部を委託するために要した費用として、このファンドが組み入れている親投資信託の純資産総額に対して年1万分の60の率を乗じて得た額を委託者報酬の中から支弁しています。

(注) 分配金の計算過程は以下の通りです。

項 目	当 期
a. 配当等収益(費用控除後)	4,299,017円
b. 有価証券等損益額(費用控除後)	0円
c. 信託約款に規定する収益調整金	14,947,379円
d. 信託約款に規定する分配準備積立金	10,883,500円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	30,129,896円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	879円
g. 分配金	0円
h. 分配金(1万口当たり)	0円

○お知らせ

NISA「成長投資枠」の対象商品になるための要件として、「2024年1月時点で信託期間が20年を超えていること」および「ヘッジ目的の場合等を除き、デリバティブ取引による運用を行っていないこと」が定められており、当該要件を満たすため、当ファンドおよび当ファンドが投資対象とするマザーファンドにおいて所要の約款変更を2023年8月16日付で行いました。

東京海上・再生可能エネルギー・インカム戦略マザーファンド

運用報告書 第3期 (決算日 2023年11月15日)

(計算期間 2022年11月16日～2023年11月15日)

ここに、法令・諸規則に基づき、当マザーファンド（親投資信託）の直前の計算期間にかかる運用状況をご報告申し上げます。

東京海上アセットマネジメント

原則、各表の数量、金額の単位未満は切り捨て、比率は四捨五入で表記していますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値と一致しない場合があります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

また、一印は組み入れまたは売買がないことを示しています。

○設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		株 組 入 比	式 率	投 資 信 託 組 入 比	純 資 産 総 額
	期 騰 落	中 率				
(設定日)	円	%		%	%	百万円
2021年6月15日	10,000	—		—	—	500
1期(2021年11月15日)	10,751	7.5		81.5	15.0	1,377
2期(2022年11月15日)	11,229	4.4		79.6	13.8	2,274
3期(2023年11月15日)	10,135	△9.7		79.5	16.8	1,940

(注) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しています。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		株 組 入 比	式 率	投 資 信 託 組 入 比
	騰 落	率			
(期 首)	円	%		%	%
2022年11月15日	11,229	—		79.6	13.8
11月末	11,137	△0.8		80.3	14.1
12月末	10,646	△5.2		81.5	14.4
2023年1月末	10,513	△6.4		81.3	15.2
2月末	10,585	△5.7		82.7	14.8
3月末	10,653	△5.1		82.6	14.3
4月末	10,680	△4.9		82.5	14.4
5月末	10,670	△5.0		82.5	13.9
6月末	10,891	△3.0		76.8	13.3
7月末	10,717	△4.6		82.0	14.4
8月末	10,425	△7.2		81.6	14.4
9月末	9,693	△13.7		80.9	16.3
10月末	9,366	△16.6		81.6	16.3
(期 末)					
2023年11月15日	10,135	△9.7		79.5	16.8

(注) 騰落率は期首比です。

当ファンドにベンチマークはなく、また当ファンドの運用方針に対して適切に比較できる指数もないため、ベンチマーク、参考指数を記載していません。

○運用経過

(2022年11月16日～2023年11月15日)

■期中の基準価額等の推移

期首：11,229円

期末：10,135円

騰落率：△9.7%

◇基準価額の主な変動要因

プラス要因

- ・保有する再生可能エネルギー発電関連企業からの配当収入
- ・円安が進行したこと

マイナス要因

- ・インフレの高進を受けた欧米中央銀行の積極的な金融引き締め政策による景気先行きへの懸念
- ・世界的に金利が高止まりするなか、公益関連企業を中心に配当利回りの高い銘柄に対する相対的な魅力度が低下したこと

■投資環境

【世界株式市場】

当期、世界の株式市場は上昇しました。前半は、米国での相次ぐ銀行破綻に端を発した金融システム不安が高まる場面はあったものの、当局の速やかな対応により影響は限定的なものにとどまったことや、米国でCPI（消費者物価指数）に落ち着きが見られたことでFRB（米連邦準備制度理事会）の金融引き締め政策が想定よりも早期に終了するとの期待が高まり、株式市場は堅調な動きとなりました。後半に入ると、米国で底堅い景気指標が確認されたことやインフレが再び高進するなか、欧米中央銀行の積極的な金融引き締め政策により金利の高止まりが想定以上に長期化するとの見通しが強まったことから、株式市場は下落基調となりましたが、期末にかけては、インフレ指標が事前予想を下回ったことで、金利の先高観が急速に薄れ、上昇に転じました。

【為替市場】

米ドル円為替レートは円安米ドル高となりました。期初、インフレのピークアウトに対する期待の高まりを受けて米国長期金利が低下基調となったことから円高米ドル安基調で推移しましたが、前半ば以降は、日米の金利差を背景に円安米ドル高基調となりました。その後、日銀が金融政策の修正を行ったことから円高米ドル安に転じる場面もありましたが、その影響は限定的で、期末にかけて円安米ドル高が進行しました。

ユーロ円為替レートは円安ユーロ高となりました。期初は、インフレの落ち着きに対する期待の高まりもあり、おおむね横ばい圏での推移となりましたが、その後はインフレの高進を背景としたECB（欧州中央銀行）の積極的な金融引き締め政策による日欧の金利差を背景に、円安ユーロ高が進行しました。

■ポートフォリオについて

再生可能エネルギー分野で、今後成長することが期待される企業をグローバルに調査し、厳選した上で投資しました。

当期、株式市場がおおむね堅調な展開となるなか、再生可能エネルギー発電関連企業は配当利回りの高い銘柄が多い公益関連企業を中心に、金利上昇の影響を受けて軟調な展開となりました。ESG投資に注目が集まるなか、再生可能エネルギー分野に長期投資の資金が流入するという流れは継続したものの、世界的に金利が上昇したことから、配当利回りの高い株に対する相対的な魅力度は低下しました。一方、主要通貨に対して円安が進行したことはプラスに寄与しました。

以上のような運用の結果、基準価額は9.7%下落しました。



※再生可能エネルギー発電関連企業とは、再生可能エネルギーの発電事業から収益を得る企業です。発電企業のほか、発電事業の運営企業、YieldCo、発電施設の開発企業、発電設備の製造・販売企業、プロジェクトファイナンス企業、環境関連技術企業等が含まれます。

※ESGとは、環境 (Environment)、社会 (Social)、ガバナンス=企業統治 (Governance) の頭文字を取ったものです。

○今後の運用方針

ESGへの意識が世界的に高まるなか、環境に優しい再生可能エネルギーは成長分野として期待されています。再生可能エネルギーは、風力発電、太陽光発電、バイオマス発電など様々な形態がありますが、地球温暖化対策として二酸化炭素排出削減を目的に、再生可能エネルギーへのシフトは進んでいくとみています。また、電力などのエネルギーは安定的な需要があることから、安定した業績を反映して配当も安定している企業が多いことが一般的な特徴です。

欧米中央銀行による金融引き締め政策やウクライナ侵攻、中東情勢の悪化といったニュースなどが投資家心理を左右し、株式市場のリスク要因となる可能性はありますが、安定した経営基盤のある再生可能エネルギー発電関連企業の株価は長期的には上昇していくとみています。

引き続き、再生可能エネルギー発電関連企業の株式等に投資を行い、配当収益と中長期的な値上がり益の獲得をめざします。

○1万口当たりの費用明細

(2022年11月16日～2023年11月15日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料	7	0.066	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 * 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 株 式 ）	(7)	(0.063)	
（ 投 資 信 託 証 券 ）	(0)	(0.003)	
(b) 有 価 証 券 取 引 税	3	0.025	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 * 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（ 株 式 ）	(2)	(0.021)	
（ 投 資 信 託 証 券 ）	(0)	(0.004)	
(c) そ の 他 費 用	7	0.066	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 * 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 * その他は、信託事務等に要する諸費用
（ 保 管 費 用 ）	(7)	(0.065)	
（ そ の 他 ）	(0)	(0.000)	
合 計	17	0.157	
期中の平均基準価額は、10,498円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入しています。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

○売買及び取引の状況

(2022年11月16日～2023年11月15日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外	アメリカ	百株 271	千米ドル 1,147	百株 258	千米ドル 1,049
	カナダ	417	千カナダドル 713	918	千カナダドル 1,266
	ユーロ		千ユーロ		千ユーロ
	ドイツ	32	62	290	434
	イタリア	657	525	94	57
	スペイン	48	98	19	28
		(294)	(6)	(294)	(6)
	オーストリア	18	148	3	28
	ポルトガル	120	53	73	29
	国	イギリス	288	千英ポンド 259	267
デンマーク		12	千デンマーククローネ 763	—	千デンマーククローネ —
オーストラリア		—	千豪ドル —	— (—)	千豪ドル (547)
ニュージーランド		1,804	千ニュージーランドドル 1,123	221	千ニュージーランドドル 124
香港		5,588	千香港ドル 2,053	4,298	千香港ドル 3,428
		(2,148)	(257)	(1,074)	(22)

(注) 金額は受渡代金です。

(注) ()内は株式分割、移転、合併等による増減分で、上段の数字には含まれていません。

投資信託証券

	銘 柄	買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
国内	カナディアン・ソーラー・インフラ投資法人	72	千円 8,960	85	千円 10,315
外	アメリカ		千米ドル		千米ドル
	HANNON ARMSTRONG SUSTAINABLE	2,427	70	—	—
	小 計	2,427	70	—	—
国	イギリス		千英ポンド		千英ポンド
	GREENCOAT UK WIND PLC	67,888	101	34,702	49
	RENEWABLES INFRASTRUCTURE GR	70,660	87	—	—
	小 計	138,548	188	34,702	49

(注) 金額は受渡代金です。

(注) 銘柄ID等の変更があった銘柄は、別銘柄として掲載しています。

○株式売買比率

(2022年11月16日～2023年11月15日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	1,042,160千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	1,812,703千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.57

(注) (b)は、各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

(注) (c)は、小数点以下2位未満を切り捨てています。

○利害関係人との取引状況等

(2022年11月16日～2023年11月15日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2023年11月15日現在)

外国株式

銘 柄	株 数	株 数	期 末		業 種 等	
			評 価 額			
			外貨建金額	邦貨換算金額		
(アメリカ)	百株	百株	千米ドル	千円		
AVISTA CORP	76	91	317	47,858	公益事業	
BROOKFIELD RENEWABLE COR-A	187	222	569	85,831	公益事業	
CLEARWAY ENERGY INC-A	254	214	461	69,574	公益事業	
ENPHASE ENERGY INC	25	16	148	22,374	半導体・半導体製造装置	
IDACORP INC	39	46	455	68,611	公益事業	
NEXTERA ENERGY INC	110	88	510	76,837	公益事業	
SUNRUN INC	106	125	138	20,823	資本財	
ATLANTICA SUSTAINABLE INFRAS	216	223	424	64,003	公益事業	
小 計	株 数 ・ 金 額	1,015	1,027	3,026	455,914	
	銘 柄 数 < 比 率 >	8	8	—	<23.5%>	
(カナダ)			千カナダドル			
ALGONQUIN POWER & UTILITIES	338	477	379	41,760	公益事業	
BORALEX INC -A	169	172	518	56,982	公益事業	
INNERGEX RENEWABLE ENERGY	152	—	—	—	公益事業	
NORTHLAND POWER INC	192	207	455	50,080	公益事業	
TRANSALTA RENEWABLES INC	507	—	—	—	公益事業	
小 計	株 数 ・ 金 額	1,360	858	1,354	148,824	
	銘 柄 数 < 比 率 >	5	3	—	<7.7%>	

銘柄	株数	当期		期末		業種等
		株数	株数	評価額	評価額	
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(ユーロ…ドイツ) ENCAVIS AG	百株 258	百株 —	百株 —	千ユーロ —	千円 —	公益事業
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	258 1	— —	— —	— <—%>	
(ユーロ…イタリア) ERG SPA ACEA SpA ENEL SPA	104 175 589	123 303 1,005	308 345 631	50,512 56,542 103,379	— — —	公益事業 公益事業 公益事業
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	869 3	1,432 3	1,284 —	210,434 <10.8%>	
(ユーロ…スペイン) EDP Renovaveis SA	261	290	469	76,940	—	公益事業
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	261 1	290 1	469 —	76,940 <4.0%>	
(ユーロ…オーストリア) VERBUND AG	59	74	627	102,726	—	公益事業
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	59 1	74 1	627 —	102,726 <5.3%>	
(ユーロ…ポルトガル) ENERGIAS DE PORTUGAL SA	644	690	295	48,380	—	公益事業
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	644 1	690 1	295 —	48,380 <2.5%>	
ユーロ計	株数・金額 銘柄数<比率>	2,092 7	2,488 6	2,676 —	438,481 <22.6%>	
(イギリス) SEVERN TRENT PLC Drax Group PLC	127 756	166 738	447 321	84,098 60,542	— —	公益事業 公益事業
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	883 2	904 2	769 —	144,641 <7.5%>	
(デンマーク) ORSTED A/S	37	49	1,549	34,031	—	公益事業
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	37 1	49 1	1,549 —	34,031 <1.8%>	
(オーストラリア) NEW ENERGY SOLAR LTD-NEW	5,767	5,767	36	3,550	—	公益事業
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	5,767 1	5,767 1	36 —	3,550 <0.2%>	
(ニュージーランド) CONTACT ENERGY LTD MERCURY NZ LTD MERIDIAN ENERGY LTD	958 1,042 1,552	1,434 1,551 2,151	1,092 944 1,082	98,801 85,415 97,829	— — —	公益事業 公益事業 公益事業
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	3,554 3	5,136 3	3,119 —	282,046 <14.5%>	
(香港) CHINA LONGYUAN POWER GROUP-H XINJIANG GOLDWIND SCI&TEC-H XINYI ENERGY HOLDINGS LTD	1,610 1,520 6,940	— — 12,434	— — 1,778	— — 34,316	— — —	公益事業 資本財 公益事業
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	10,070 3	12,434 1	1,778 —	34,316 <1.8%>	
合計	株数・金額 銘柄数<比率>	24,780 30	28,668 25	— —	1,541,807 <79.5%>	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値で邦貨換算したものです。

(注) 小計、合計欄の<>内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率です。

(注) 銘柄ID等の変更があった銘柄は、別銘柄として掲載しています。

国内投資信託証券

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
		口 数	口 数	評 価 額
カナディアン・ソーラー・インフラ投資法人	口 618	口 605	千円 71,874	% 3.7
合 計	口 数 ・ 金 額 銘柄 数 < 比 率 >	618 1	605 1	71,874 < 3.7% >

(注) 比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

外国投資信託証券

銘柄	期首(前期末)	当 期 末			
		口 数	評 価 額		比 率
口 数	外貨建金額		邦貨換算金額		
(アメリカ)	口	口	千米ドル	千円	%
HANNON ARMSTRONG SUSTAINABLE	13,022	15,449	347	52,369	2.7
小 計	口 数 ・ 金 額 銘柄 数 < 比 率 >	13,022 1	15,449 1	347 —	52,369 < 2.7% >
(イギリス)			千英ポンド		
GREENCOAT UK WIND PLC	364,419	397,605	590	111,050	5.7
RENEWABLES INFRASTRUCTURE GR	379,298	449,958	486	91,567	4.7
小 計	口 数 ・ 金 額 銘柄 数 < 比 率 >	743,717 2	847,563 2	1,077 —	202,618 < 10.4% >
合 計	口 数 ・ 金 額 銘柄 数 < 比 率 >	756,739 3	863,012 3	— —	254,987 < 13.1% >

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値で邦貨換算したものです。

(注) 比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

(注) 銘柄ID等の変更があった銘柄は、別銘柄として掲載しています。

○投資信託財産の構成

(2023年11月15日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 1,541,807	% 78.6
投資証券	326,861	16.7
コール・ローン等、その他	92,107	4.7
投資信託財産総額	1,960,775	100.0

(注) 当期末における外貨建純資産(1,852,016千円)の投資信託財産総額(1,960,775千円)に対する比率は94.5%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値で邦貨換算したものです。なお、当期末における邦貨換算レートは1米ドル=150.66円、1カナダドル=109.91円、1ユーロ=163.80円、1英ポンド=188.08円、1デンマーククローネ=21.96円、1豪ドル=97.72円、1ニュージーランドドル=90.41円、1香港ドル=19.30円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2023年11月15日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	1,990,902,612
コール・ローン等	59,106,198
株式(評価額)	1,541,807,974
投資証券(評価額)	326,861,994
未収入金	59,089,990
未収配当金	4,036,456
(B) 負債	50,782,010
未払金	30,127,260
未払解約金	20,654,737
未払利息	13
(C) 純資産総額(A-B)	1,940,120,602
元本	1,914,320,676
次期繰越損益金	25,799,926
(D) 受益権総口数	1,914,320,676口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,135円

(注) 当親ファンドの期首元本額は2,025,469,208円、期中追加設定元本額は598,801,744円、期中一部解約元本額は709,950,276円です。

<元本の内訳>

東京海上・再生可能エネルギー・インカム戦略ファンド(毎月決算型) 1,586,540,175円
東京海上・再生可能エネルギー・インカム戦略ファンド(年1回決算型) 327,780,501円

(注) 上記表中の次期繰越損益金が△表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

(注) 上記表中の1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第11号に規定する計算口数当たりの純資産の額となります。

○損益の状況 (2022年11月16日～2023年11月15日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	91,590,447
受取配当金	90,437,272
受取利息	1,179,106
その他収益金	1,674
支払利息	△ 27,605
(B) 有価証券売買損益	△321,651,159
売買益	254,586,465
売買損	△576,237,624
(C) 保管費用等	△ 1,462,204
(D) 当期損益金(A+B+C)	△231,522,916
(E) 前期繰越損益金	248,856,521
(F) 追加信託差損益金	42,914,291
(G) 解約差損益金	△ 34,447,970
(H) 計(D+E+F+G)	25,799,926
次期繰越損益金(H)	25,799,926

(注) (B) 有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含まず。

(注) (F) 追加信託差損益金は、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分です。

(注) (G) 解約差損益金は、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分です。

○お知らせ

当マザーファンドを投資対象とする公募投信が、NISA「成長投資枠」の対象商品になるための要件を満たすため、当マザーファンドにおいて所要の約款変更を2023年8月16日付で行いました。